

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月24日
【事業年度】	第34期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	シンメンテホールディングス株式会社
【英訳名】	Shin Maint Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 内藤 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井二丁目13番8号
【電話番号】	03-5767-6461（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 大崎 秀文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井二丁目13番8号
【電話番号】	03-5767-6461（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 大崎 秀文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	-	-	-	9,844,776	14,152,117
経常利益 (千円)	-	-	-	335,619	644,305
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	250,215	501,909
包括利益 (千円)	-	-	-	251,269	502,084
純資産額 (千円)	-	-	-	1,759,419	2,272,402
総資産額 (千円)	-	-	-	4,596,128	5,025,148
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	333.22	426.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	49.46	94.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	49.08	94.43
自己資本比率 (%)	-	-	-	38.3	45.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	18.6	24.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	46.2	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	161,808	760,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	210,755	83,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	385,648	242,945
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,893,458	2,327,962
従業員数 (名)	-	-	-	178	181
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 159 〕	〔 146 〕

(注) 1. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2017年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	4,307,370	4,936,002	5,648,431	3,586,103	305,412
経常利益 (千円)	105,388	211,643	258,937	95,426	16,301
当期純利益 (千円)	70,797	120,764	173,086	67,598	9,889
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	229,323	232,631	233,438	234,218	234,542
発行済株式総数 (株)	1,730,100	1,770,700	1,783,300	5,376,900	5,384,100
純資産額 (千円)	832,564	933,707	940,386	1,254,287	1,275,250
総資産額 (千円)	1,595,033	1,877,121	2,044,299	2,105,351	1,972,798
1株当たり純資産額 (円)	160.41	175.77	186.22	237.55	239.40
1株当たり配当額 (円)	15	25	32	14	26
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.64	23.22	33.66	13.36	1.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.15	22.83	33.28	13.26	1.86
自己資本比率 (%)	52.2	49.7	46.0	59.6	64.6
自己資本利益率 (%)	8.7	13.7	18.5	6.2	0.8
株価収益率 (倍)	21.9	17.2	21.6	171.0	1,138.0
配当性向 (%)	36.7	35.9	31.7	104.8	1,389.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,335	250,785	143,294	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,344	68,443	103,367	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,951	21,354	169,299	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	896,895	1,057,882	1,135,245	-	-
従業員数 (名)	71	76	84	-	-
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔35〕	〔34〕	〔36〕	〔-〕	〔-〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第30期から第32期については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 当社は、2017年9月1日付にて、当社の運営する主要な事業を会社分割により当社100%出資の子会社「シンプロメンテ株式会社」に承継し、また、株式交換により取得した当社100%出資の子会社「株式会社テスコ」の2社を第33期より連結子会社とし、持株会社へ移行しました。このため、2018年2月期及び2019年2月期個別業績は、2017年2月期以前と比較して変動しております。

2【沿革】

当社は、1985年8月に千葉県我孫子市に設立された「クロダ株式会社」を1999年10月に飲食チェーン店のメンテナンス業を行うことを目的として買い取り、商号、目的を変更し、東京都港区に「株式会社トレス・プロジェクト」として創業いたしました。

株式会社トレス・プロジェクト設立以後の当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

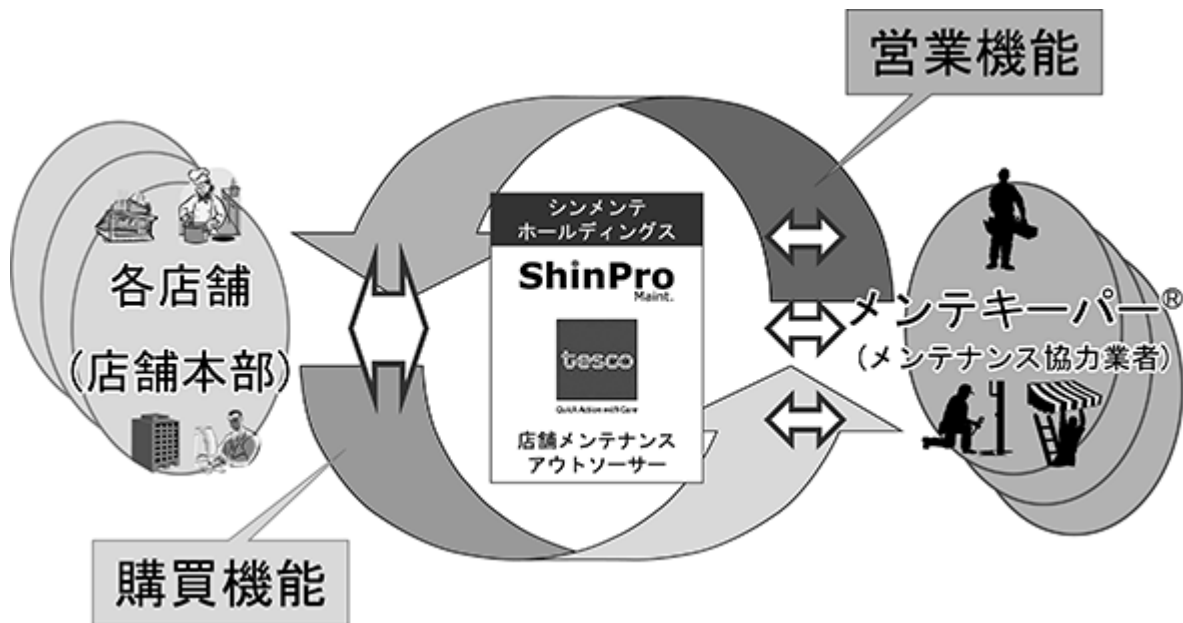
年月	概要
1999年10月	東京都港区赤坂にメンテナンス業（「緊急メンテナンスサービス」）を事業目的とした、株式会社トレス・プロジェクト（現シンプロメンテ株式会社）を創業
2002年 5月	東京都品川区南大井に本店移転
2004年12月	商号を株式会社トレス・プロジェクトからシンプロメンテ株式会社に変更
2005年 5月	ISO9001：2000を取得（適用範囲：本社）
2006年 3月	東京都品川区北品川に本店移転
2006年 4月	大阪府大阪市中央区に大阪営業所を新設
2006年 5月	事前に不具合を防止する「予防メンテナンスサービス」を開始
2006年 9月	厨房機器メーカーを対象とした「メンテナンスアウトソーシングサービス」を開始
2008年 4月	福岡県福岡市南区に福岡営業所を新設
2008年 5月	株式会社ダスキンと提携
2009年 5月	東京都品川区東大井に本店移転
2009年 7月	株式会社ダスキンと業務提携し、「緊急駆けつけサービス」を開始
2011年 7月	大阪府大阪市東淀川区に大阪営業所を移転
2011年 8月	愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を新設
2012年 4月	宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所を新設
2013年11月	東京都品川区東大井に本店移転
2013年12月	東京証券取引所マザーズに上場
2017年 9月	株式会社乃村工藝社と資本業務提携
2017年 9月	株式会社テスコを株式交換により子会社化
2017年 9月	吸収分割により、メンテナンス事業をシンプロメンテ分割準備株式会社へ承継し、社名をシンメンテホールディングス株式会社と商号変更
2017年 9月	シンプロメンテ株式会社（旧シンプロメンテ分割準備株式会社）と株式会社テスコを子会社とする持株会社体制へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、大手飲食チェーンや物販・小売チェーンを主要顧客として、店舗における内外装及び各種設備・機器の不具合に対して、顧客本部に代ってメンテナンスを行うことを主たる業務としております。具体的には、全国の店舗からのメンテナンス依頼を当社で受け付け、依頼の種類、地域、内容等に応じて、全国の11,000社を超える当社協力業者（メンテキーパー（注1））から適切な業者を選定・手配し、店舗の各種設備等の不具合を解決するメンテナンスサービスをワンストップで提供しております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しております。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕



当社グループの事業は、ワンストップメンテナンスサービスとメンテナンスアウトソーシングサービスに大別されます。ワンストップメンテナンスサービスでは、各種設備、機器の突発的なトラブル発生時に対応する緊急メンテナンスサービスと各種設備、機器の点検・整備・洗浄・清掃を定期的に行う予防メンテナンスサービスを提供しております。メンテナンスアウトソーシングサービスでは当社グループのメンテナンス体制を厨房機器メーカーに提供することによって、メーカー自社のメンテナンス対応力を向上させるサポートを行っております。

具体的な内容は以下のとおりとなります。

なお、当社グループのセグメントは単一であります。が、事業毎にサービス内容が異なるため、個別に内容を記載しております。

1. ワンストップメンテナンスサービス

(1) 緊急メンテナンスサービス

当社グループは、顧客のあらゆる不具合に対して、トータルメンテナンスサービスを提供しております。当該サービスにおいては、店舗で突発的に発生した不具合に対して、24時間365日修理依頼を受け付け、全国規模で当社がネットワーク化したメンテキーパーから適切な業者の選出・手配を行い、不具合に対する修理・修繕による原状復帰を迅速に行っております。

このサービスの特徴は、24時間365日修理依頼を受け付けること、依頼受付時に店舗への問診を行った上で、店舗で自ら対応可能なトラブルに対しては対応アドバイスを行い、顧客に不要なコスト負担や時間ロスを発生させないこと、確実にスピーディーにメンテナンス完了確認と報告を行うこと、受け付けた修理依頼についてはメンテナンスデータとしてWEB等を利用した情報管理により店舗の本部と共有化が可能です。

また、当社グループの本社及び各営業所には、メンテナンス道場（注2）を設け、顧客自らが一定の店舗設備の各種設備・機器の修繕が可能となるような研修を施すことによって、店舗メンテナンスに関する知識、意識の向上を図ると共に、顧客との長期的な関係の構築を図ることを目指しております。

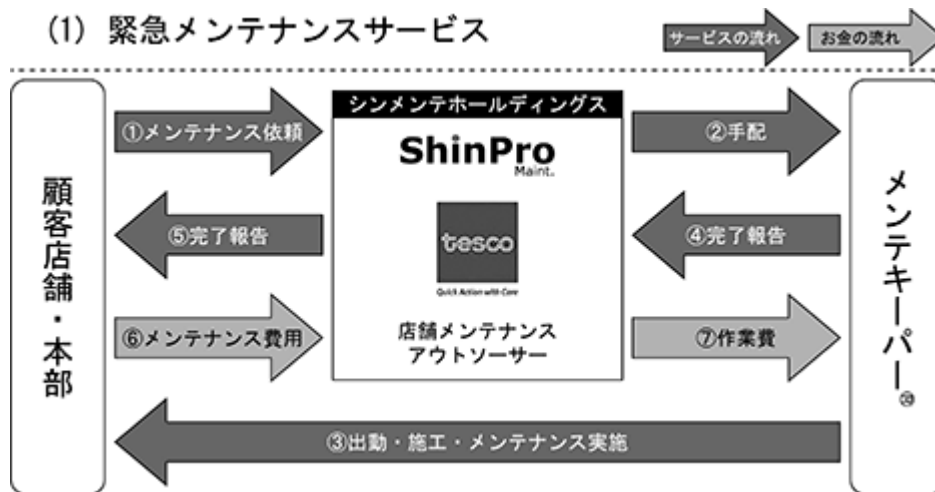
<サービス内容及び対象>

厨房機器、給排水衛生設備、空調・給排気・ダクト設備、電気設備、照明機器、ガス設備、内外装、看板、外構、開口部・自動ドア・ガラス・鍵、リフト、シャッター、防災設備等に対するメンテナンス

（注1）顧客店舗・本部のメンテナンスを行う委託先協力業者に対する当社の呼称であります。

（注2）店舗施設の修理、修繕に関する研修を顧客向けに行う当社の店舗メンテナンスの研修所に対する呼称であります。

〔事業系統図〕



(2) 予防メンテナンスサービス

店舗運営に支障をきたす突発的な設備・機器の不具合の発生を未然に防ぐために、メンテキーパーを手配し、定期的に点検や整備、清掃、分解洗浄等を行うサービスであります。

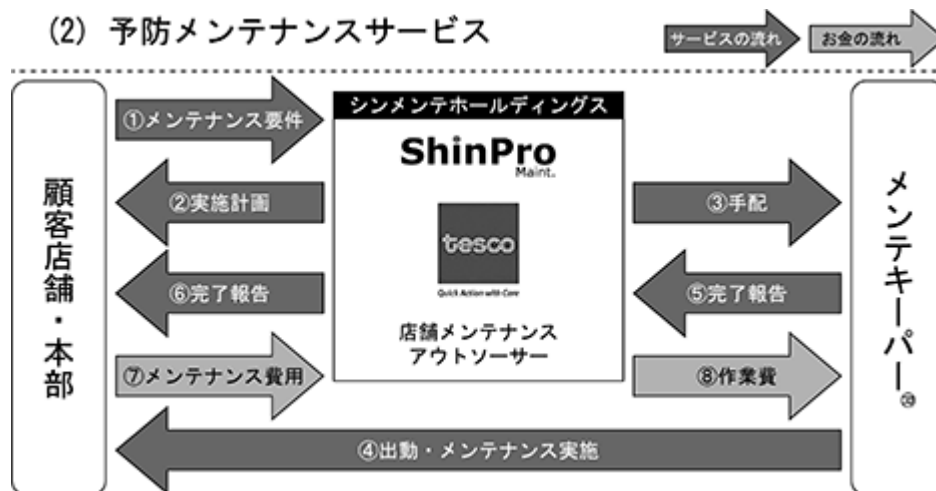
夏期にフル稼働となるエアコンに対するシーズン前の点検や整備、作動状態を良好に維持するための分解薬品洗浄、冷凍冷蔵庫や製氷機等の冷機器類のコンデンサ目詰まりに対する薬品洗浄、排水管やグリストラップの定期的な清掃・洗浄などを行います。当社グループでは、店舗の業態や規模、営業時間等を考慮してメンテナンス実施計画をカスタマイズし、実施にあたっては計画に沿ったメンテキーパーの進捗管理やイレギュラーケースが発生した場合の迅速な調整を行い、実施完了までトータルに管理しております。

このサービスの特徴は、店舗の状況に合わせたメンテナンス実施計画をカスタマイズして作成した上で作業を実施すること、作業実施内容については報告書として記録して店舗の本部と共有すること、作業実施後の修理・修繕のアフターフォローが迅速に行えることであります。

<サービス内容及び対象>

空調・給排気・ダクト設備、厨房機器、排水管・グリストラップ、受水槽・ポンプ関連、看板、防災設備等に対する定期点検、整備、清掃、洗浄

〔事業系統図〕



2. メンテナンスアウトソーシングサービス

当社グループが厨房機器メーカーの実施するメンテナンスサービスのアウトソーサー（注3）として活動するサービスであります。

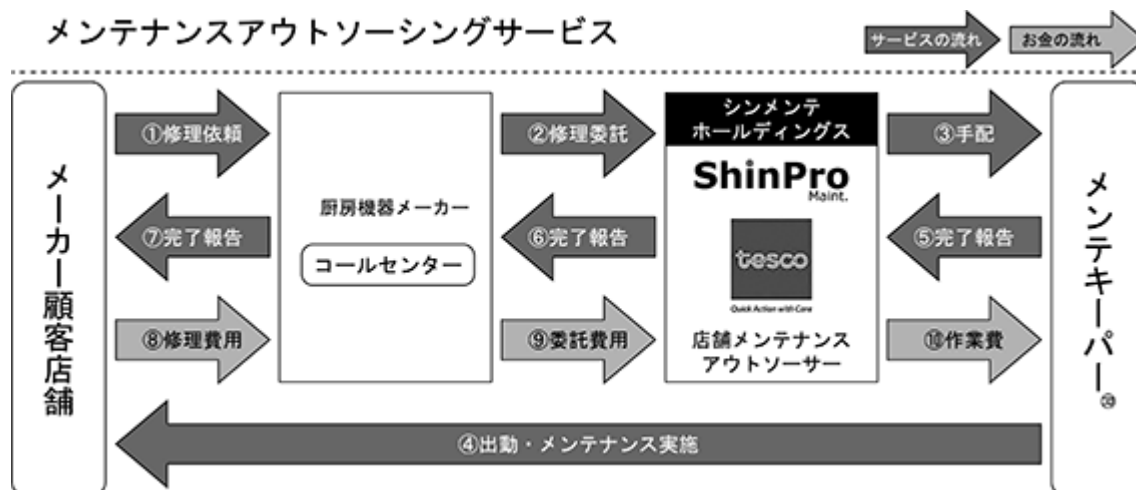
厨房機器メーカーは、自社製品の販売先に対する更なるサービス向上のために修理・修繕といったメンテナンス体制の強化が求められている反面、技術労働者の減少や自社のみでの夜間・休日の対応体制構築が困難であることから、外部の力を効率良く活用したいと考えております。一方、当社は、メンテキーパーに対するメンテナンス依頼件数増加の取り組みと継続的なメンテキーパーのネットワーク活動の活性化を検討しておりました。そのため、双方の思惑が合致し、事業として開始いたしました。当社グループでは、厨房機器メーカーのコールセンターから修理依頼を受け付け、メンテキーパーの選出・手配を行います。そして、現場でのメンテキーパーによる修理・修繕の完了後、コールセンター宛に完了報告書を提出するところまでが主たる業務となります。

また、2 [沿革]にも記載のとおりですが、厨房機器メーカー以外にも、2008年5月に株式会社ダスキンとの業務提携により、株式会社ダスキンの顧客で個人経営飲食店等を対象にメンテナンスアウトソーシングサービスを提供しております。

このサービスの特長として、コールセンター機能だけでなく、進捗管理や請求処理サポートなどのオペレーションセンター機能を提供すること、メンテナンスに関する予防・改善措置の提案等のコンサルテーションを実施することが挙げられます。

（注3） 言語の厳密な解釈では、受託企業はアウトソーサー（outsourcee）ですが、一般的に広く「受託企業＝アウトソーサー」と認識されているために、それに倣います。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
シンプロメンテ㈱ (注)1, 2	東京都品川区	10,000	メンテナンスサー ビス	100.0	役員の兼任5名
㈱テスコ (注)1, 3	東京都三鷹市	10,000	メンテナンスサー ビス	100.0	役員の兼任4名 資金の貸付210,000千円
(持分法適用関連会社)					
㈱TNP	東京都三鷹市	50,000	チェーンストア系 建設総合サービス	20.0	役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社であります。

2. シンプロメンテ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	7,636,162千円
経常利益	475,085千円
当期純利益	319,179千円
純資産額	809,768千円
総資産額	2,219,764千円

3. ㈱テスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	6,563,708千円
経常利益	165,422千円
当期純利益	185,343千円
純資産額	1,265,612千円
総資産額	2,139,144千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
メンテナンスサービス	152 〔124〕
全社(共通)	29 〔22〕
合計	181 〔146〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く)の最近1年間の平均雇用人員であります。

3. 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

4. 全社(共通)は総務、人事、経理及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

当社は従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、連結子会社である株式会社テスコにのみ労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

現在、当社グループは、店舗に対するトータルメンテナンスサービスを提供する事業を中心に展開を進めておりますが、飲食店や小売店等からのあらゆるメンテナンスの要求に対して、的確なサービスをワンストップで提供するために、次の項目を課題として認識しております。

また、以下の記載は当社グループの課題すべてを網羅するものではありませんので、その点にご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の育成及び確保

当社グループは、日々発生する店舗のメンテナンスを管理するオペレーション部門に優れた管理能力やコミュニケーション能力を持つ人材を配置することは、今後ますます増加するメンテナンス依頼に対応する上で重要な課題と考えております。

また、店舗運営の上での設備・機器のメンテナンスに関連する課題を解決する提案能力を有する人材を確保することは、今後の当社グループの成長にとって重要な課題です。

社員に対する新たな知識、技術の習得に加え、問題解決能力や提案力の強化等、教育訓練等の育成活動を実施してまいります。

(2) メンテキーパーの継続的なサービスレベルの向上

当社グループは、実際のメンテナンスサービスをメンテナンス協力業者であるメンテキーパーに委託しているビジネスモデルのため、メンテキーパーの資質、メンテナンススキル、機動性、工事を実施するための資格保有状況、過去の実績等の把握とメンテキーパーのサービスレベルの維持・向上は、非常に重要な経営課題のひとつです。

今後もサービスレベルの向上の観点からメンテキーパーの教育・研修や指導、管理により一層注力してまいります。

(3) 店舗メンテナンス業務のアウトソーシングについての認知度向上

チェーン展開、多店舗展開している企業には、相応の設備・機器等のメンテナンス業務が必要となり、企業の成長と共にその業務も増大していく傾向にあります。業務量増加に企業独自で対応しようとした場合、人員の確保や労働環境の整備、効率的なリソース活用など課題が出てきます。

当社グループは、メンテナンス業務のアウトソーシングを通じて、スムーズな業務遂行を行い、顧客企業に対して高い利便性、効率性、経済性を提供することができ、顧客企業の成長をサポートできる点を更に認知させることに努め、より一層のマーケットシェア拡大に努めてまいります。

(4) 業務基幹システムであるメンテシステムの維持・強化

当社グループの事業は、店舗で実施するメンテナンスを個別にかつ的確に管理し、必要な時に迅速に情報把握をできることが業務遂行上重要であり、その管理の根幹をなす当社の基幹システムである「メンテシステム」を安定的に稼働させることが経営戦略上非常に重要な課題であります。昨今の事業拡大、事業の継続的発展に伴い当該システムに対する負荷は、比例的に増大いたしますので、機能の拡充を継続的に実施していく方針であります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な企業価値の向上を目指すためには、コンプライアンス・リスク管理を念頭においた内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。グループ各社及び社内各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築してまいります。

また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資判断上、あるいは当社を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及びその対応に努める方針ではありますが、投資判断は、記載事項及び本稿以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありませんので、その点にご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容等に係わるリスクについて

外食業界への業績依存について

当社グループは、創業当初より飲食チェーン店舗のメンテナンスを手掛けており、外食業界に属する企業に対する売上高は、全体の80.6%を占めております（2019年2月期）。

当社グループは、外食産業以外のチェーン展開を行う企業等に対して市場開拓を行う等、外食業界への依存度低下を図っておりますが、他社との競合による価格競争の発生等の影響で、主力取引先である外食産業からのメンテナンス依頼が減少する等の影響により、当該業績が悪化する可能性があります。また、計画どおりに新規市場での顧客獲得ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への業績依存について

当社グループは、売上高の53.8%、売上総利益の48.4%を販売先上位10社に依存しております（2019年2月期）。当社グループは、当該販売先との良好な関係を構築しておりますが、当該販売先との取引の失注、契約終了等が生じた場合や、当該販売先のメンテナンス需要の動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気候変動による業績への影響について

当社グループの主力取引先である外食産業では、冷凍・冷蔵機器及び空調設備は重要な設備機器であり、これらの設備機器への負荷が大きくなる夏場（6～8月）にかけて、緊急メンテナンスサービスの需要が高くなる傾向にあります。この夏場における気候の状況によっては、外食産業におけるメンテナンス需要が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要顧客のメンテナンス内製化について

当社グループの事業は、顧客である店舗本部及び各店舗等からのメンテナンス依頼の受託であります。顧客が外注割合を高め、当社に対する発注を増やした場合には、当社の売上・利益は増加し、逆に顧客が店舗のメンテナンスの内製化を強化し、当社グループに対する発注を減らした場合には、当社グループの売上・利益は減少することになります。したがって、顧客の店舗メンテナンスに関する外注政策により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メンテキーパーへの外注について

当社グループではメンテナンス業務のほとんどを外注先であるメンテキーパーに委託しております。メンテキーパーへ業務を委託するにあたり、資質、メンテナンススキル、機動性、資格の保有状況及び過去の実績等を総合的に調査の上で決定し、管理を行っております。

しかしながら、メンテキーパーのメンテナンス能力低下・経営状況の悪化、メンテキーパーの対応不良による得意先からのクレーム発生、現場での事故発生等による当社評判の低下及び損害賠償責任の負担、メンテキーパーの新規開拓の遅れ、当社グループによるメンテキーパーの維持管理状況の悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合関係に伴うリスクについて

当社グループが事業を遂行するメンテナンス市場は、厳しい競合状況に置かれています。当社グループは、国内の同業他社、店舗の施工業者及びメンテナンスサービスを提供する業者と競合しておりますが、これらの競合会社のなかには、対応スピード、修繕等の技術、人材等、一部の面で、当社グループよりも優位性のある会社が存在する可能性があります。

メンテキーパーは、対応スピード、修繕技術等の競争力を有していると当社グループは認識しております。しかし、メンテキーパーの競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹システムのシステムダウンについて

人的過失、自然災害、停電など様々な原因により、メンテシステムがシステムダウンを起こし、メンテキーパー手配、請求業務等が利用できない等の障害が発生する可能性があります。当社グループでは、システムのバックアップを行うとともに、緊急時の対応については、システム会社等による早期の復旧を図る体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等、想定を超えるシステム障害が発生した場合には、メンテキーパーへの手配遅延等による当社グループのサービスの低下等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業運営体制に係わるリスクについて

小規模組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、取締役5名、監査役3名、従業員181名と小規模組織で事業展開しており、内部管理体制もこの組織規模に応じたものになっております。今後は事業拡大と共に人材の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおり進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

現経営陣への依存について

当社グループの経営陣は、創業者である内藤秀雄を始めとして、メンテナンス業務及び当該業務に付随する特有の管理業務に関する豊富な経験と知識を有しており、当社グループの経営方針・利益計画の策定及び執行、メンテキーパーに対する管理等につき、重要な役割を果たしております。

当社グループは、組織体制の整備を図り、特定の取締役役に依存しない体制の構築に努めておりますが、予期せぬ事情により、当該取締役が離職した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権（ストックオプション）と株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する士気を高める目的で新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は32,400株（潜在株式総数を含めた発行済株式総数に対する比率0.60%）であり、今後も業績向上等、当社の成長に貢献すると考えられる役員及び従業員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。そのため、これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(3) その他

調達資金の投資リスクについて

当社グループの過去に行った公募増資による調達資金については、主に事業規模拡大に伴うシステム投資に充当する計画で当連結会計年度において進行中ではありますが、当初の想定どおりの成果が得られない場合もあります。これらの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

激甚災害等について

当社グループ従業員の大半は、当社又は子会社の本社において業務を行っているため、地震・台風・津波等による激甚災害、テロ、強毒性インフルエンザ等の感染症等により、当社又は子会社の本社又は従業員が被害を受けた場合、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。また、大規模災害等によりメンテキーパー等が罹災し、サービスの提供が困難になった場合には、当社グループへの発注が減少する等、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に雇用情勢の改善が進むなど、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、イギリスのEU離脱問題、アメリカと中国の貿易摩擦問題及び中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に経済を下振れさせるリスクが存在しており、先行きの不透明な経営環境が続いております。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、2018年においては、5月連休後の節約志向、7月豪雨の天候不順などで伸び率が縮小したものの、年間を通して堅調に推移しました。業態別にみますと、居酒屋業態については10年連続して前年を下回ったものの、外食全体の売上は4年連続で前年を上回った結果となっております。

当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」といいます。）が展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあり、当社グループとしても、より素早く的確な対応が実現できるように、人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加による依頼数の増加、夏場のエアコン更新の受注増により、堅調に推移いたしました。

突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、当社グループのメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が好調に推移いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は14,152,117千円（前年同期比43.8%増）、経常利益644,305千円（前年同期比92.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は501,909千円（前年同期比100.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して429,019千円増加し、5,025,148千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加434,504千円によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して83,963千円減少し、2,752,746千円となりました。これは主に、長期借入金の減少160,000千円によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して512,983千円増加し、2,272,402千円となりました。これは主に、配当金の支払により73,920千円減少、自己株式の処分により84,308千円増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により501,909千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して434,504千円増加し、当連結会計年度末では2,327,962千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は760,776千円（前年同期は161,808千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益617,412千円及び減価償却費129,316千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は83,326千円（前年同期は210,755千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,789千円及び無形固定資産の取得による支出62,712千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は242,945千円（前年同期は385,648千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出160,000千円及び配当金の支払額73,737千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス内容	外注高(千円)	前年同期比(%)
メンテナンスサービス	10,608,391	43.3
合計	10,608,391	43.3

(注) 1. 金額は、外注価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注によるサービスの提供を行っておりますが、売上までの期間が短いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス内容	販売高(千円)	前年同期比(%)
メンテナンスサービス	14,152,117	43.8
合計	14,152,117	43.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)すかいらく	2,430,582	24.7	4,418,398	31.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2017年9月1日付にて、当社の運営する主要な事業を会社分割により当社100%出資の子会社「シンプロメンテ株式会社」に承継し、また、株式交換により取得した当社100%出資の子会社「株式会社テスコ」の2社を前期より連結子会社とし、持株会社へ移行しました。このため、2019年2月期は、2018年2月期と比較して変動しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産・負債及び当連結会計年度の収益、費用の報告数値、並びに開示に影響を与える見積りを行っております。当該見積りに際しては、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる要因等に基づき行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性により、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高14,152,117千円（前年同期比43.8%増）、営業利益632,113千円（前年同期比90.8%増）となり、前連結会計年度と比較して、大幅な増収増益となりました。その大きな要因は、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客獲得が順調に推移したことに加え、2017年9月1日付で株式会社テスコを株式交換により取得したことによる統合効果が現れたことによります。利益面につきましては、原価精査の強化及び業務の効率化などにより収益性が高まったものと認識しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上するとともに法人税等調整額が減少したことで、大幅な増益となっております。

主な経営指標は、売上高営業利益率4.5%、ROA（総資産当期純利益率）10.4%、ROE（自己資本当期純利益率）24.9%となっており、適正水準は維持できていると認識しております。

当社グループはこれまで同様、事業の拡大、収益性を高める活動を継続するとともに株式会社テスコとの統合効果、また、社員に対する教育訓練の育成活動等の実施による労働生産性の向上により収益性を高めることを目指し、持続的な成長の実現と中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、既存事業から創出される営業キャッシュ・フローを資本の財源としており、資金需要としては、人材及びシステム等への投資があります。また、自己資本比率においても45.2%と健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金等の調達は問題なく、将来に対しても十分な財源及び流動性を確保しております。

4【経営上の重要な契約等】

(株式会社乃村工藝社との資本業務提携及び合弁契約)

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、株式会社乃村工藝社との間で資本提携及び業務提携（以下、「本提携」といいます。）を行うことを決議し、両社間で資本業務提携契約及び合弁契約を締結しております。
なお、本提携につきましては、2017年9月1日より開始しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額91,346千円であり、主な内容は、システム投資、名古屋営業所移転等となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	工具、 器具及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能他	-	1,718	-	-	53	1,771	-〔-〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」の主な内訳は車両運搬具であります。
 4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
シンプロメンテ(株)	本社 (東京都品川区)	本社機能他	40,892	10,436	9,809	29,191	752	91,082	100〔50〕
(株)テスコ	本社 (東京都三鷹市)	本社機能他	53,859	10,459	7,254	74,739	3,774	150,088	81〔96〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」の主な内訳は車両運搬具であります。
 4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
シンプロメンテ(株)	本社 (東京都品川区)	本社事務所	1,344.57	32,513
(株)テスコ	本社 (東京都三鷹市)	本社事務所	1,084.74	38,352

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,384,100	5,384,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,384,100	5,384,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2012年2月28日の取締役会決議（2012年2月15日臨時株主総会決議）に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 38名	同左
新株予約権の数(個)	54(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	32,400(注)1、(注)4、(注)5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90(注)1、(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年3月1日 至 2022年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 90 資本組入額 45	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。

(3) その他の行使の条件については、新株予約権割当契約書の定めるところによる。

4. 2013年9月5日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

5. 当社は、2017年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年 3月 1日 ~ 2016年 2月29日 (注) 1	40,600	1,770,700	3,308	232,631	3,281	190,966
2016年 3月 1日 ~ 2017年 2月28日 (注) 1	12,600	1,783,300	806	233,438	796	191,762
2017年 3月 1日 ~ 2017年10月31日 (注) 1	4,600	1,787,900	193	233,631	188	191,951
2017年11月 1日 (注) 2	3,575,800	5,363,700	-	233,631	-	191,951
2017年11月 1日 ~ 2018年 2月28日 (注) 1	13,200	5,376,900	586	234,218	586	192,538
2018年 3月 1日 ~ 2019年 2月28日 (注) 1	7,200	5,384,100	324	234,542	324	192,862

(注) 1 . 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 . 株式分割(1:3)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	17	21	17	1	1,311	1,373	-
所有株式数(単元)	0	11,895	526	8,625	2,532	3	30,219	53,800	4,100
所有株式数の割合(%)	0.00	22.10	0.97	16.03	4.70	0.01	56.16	100.00	-

(注) 自己株式57,312株は、「個人その他」に573単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
内藤 秀雄	神奈川県横浜市西区	1,226,800	23.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	683,500	12.83
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3-4	548,424	10.29
内藤 剛	東京都港区	390,000	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275,300	5.16
株式会社ShuManagement	東京都港区高輪2丁目1-58-802号	200,000	3.75
合田 利恵	福岡県福岡市中央区	189,000	3.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	151,700	2.84
アンドン株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目15-9-403号	100,000	1.87
大崎 秀文	東京都武蔵野市	78,000	1.46
計	-	3,842,724	72.09

(注) 上記のほか、自己株式が57,312株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,322,700	53,227	-
単元未満株式	4,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,384,100	-	-
総株主の議決権	-	53,227	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) シンメンテホールディング ス株式会社	東京都品川区東大井二丁目 13番8号	57,300		57,300	1.06
計	-	57,300		57,300	1.06

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を12株所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	136
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間とは、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの期間であります。当期間における取得自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)	39,600	24,580	-	-
保有自己株式数	57,312	-	57,312	-

(注) 当期間とは、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの期間であります。当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株あたり普通配当22円、特別配当4円の合計26円としております。今後につきましては、業績の推移・財務状況を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら配当について検討する所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡大への備えとして基幹システム（メンテシステム）等への投資を中心に活用していく方針です。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社の取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当該事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月24日 定時株主総会決議	138,496	26.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	1,635	1,548	2,769	2,588	3,150
最低(円)	836	860	1,023	1,190	1,701

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2．当社は、2017年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	2,599	3,075	2,645	2,640	2,589	2,222
最低(円)	2,225	1,961	2,240	1,701	1,996	1,950

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	-	内藤 秀雄	1943年 6月 1日	1966年 4月 ㈱吉野組 入社 1983年10月 ㈱タック設立 代表取締役 1999年10月 当社 入社 2002年 7月 当社 代表取締役 2007年 3月 ㈱ShuManagement 取締役 (現任) 2007年11月 当社 代表取締役会長 2016年 3月 当社 代表取締役会長兼社長 (現任) 2017年 3月 シンプロメンテ㈱ 代表取締役社長 (現任) 2017年 7月 ㈱テスコ 取締役会長 2017年 9月 ㈱テスコ 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1,226,800
専務取締役	-	村山 政昭	1966年 9月25日	1987年 4月 ㈱松英 入社 1996年 5月 同社 取締役 2000年 9月 ㈱開成サンテック 代表取締役 2005年 7月 当社 入社 2006年 7月 当社 取締役オペレーション部 マネジャー 2008年 5月 当社 取締役営業本部長 2009年10月 当社 専務取締役事業本部長 2012年 3月 当社 専務取締役事業本部長 2017年 3月 シンプロメンテ㈱ 取締役 2017年 9月 当社 専務取締役 (現任) 2017年 9月 シンプロメンテ㈱ 専務取締役事業 本部長 (現任) 2017年 9月 ㈱テスコ 取締役 (現任)	(注) 3	60,000
常務取締役	CFO	大崎 秀文	1972年11月 3日	1996年 4月 日本食研㈱ 入社 1999年 8月 茂木会計事務所 入所 2002年 9月 谷古宇公認会計士事務所 入所 2003年 6月 当社 入社 2005年 7月 当社 管理部マネジャー 2006年 7月 当社 取締役管理部マネジャー 2008年 5月 当社 取締役管理本部長 2017年 9月 当社 取締役 2017年 9月 シンプロメンテ㈱ 取締役管理本 部長 2017年 9月 ㈱テスコ 取締役 (現任) 2019年 5月 シンプロメンテ㈱ 常務取締役管理 本部長 (現任) 2019年 5月 当社 常務取締役CFO (現任)	(注) 3	78,000
常務取締役	-	内藤 剛 (注) 1	1972年 5月10日	1995年 4月 エレクトロニック・データ・システ ムズ 入社 2009年 7月 日本ヒューレット・パッカード㈱ 転籍 2016年11月 当社 入社 2017年 5月 ㈱TNP 取締役 (現任) 2017年 5月 当社 取締役 2017年 9月 ㈱テスコ 取締役副社長 (現任) 2017年 9月 シンプロメンテ㈱ 取締役 (現任) 2018年 1月 ㈱ShuManagement 代表取締役 (現 任) 2019年 5月 当社 常務取締役 (現任)	(注) 3	390,000
取締役	-	脇本 源一 (注) 2	1962年 4月26日	1986年 4月 大和証券㈱ 入社 1999年 5月 ㈱プライムシステム開発 入社 2004年11月 楽天証券㈱ 入社 2008年12月 ㈱トシュカ 取締役 2009年 1月 当社 取締役 (現任) 2011年 9月 フィリップ証券㈱ 入社 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	上野 満雄	1947年 2月20日	1965年 4月 1973年 5月 2004年 4月 2007年 3月 2009年 1月 2017年 9月	日本電気(株) 入社 (株)青森木村コーヒー 入社 キーコーヒー(株) 入社 当社 入社 当社 監査役(現任) シンプロメンテ(株) 監査役(現任)	(注) 4	18,000
監査役	-	山縣 有徳 (注) 2	1948年10月 4日	1972年 4月 1980年 5月 1982年 2月 1985年 1月 2002年 7月	日本航空(株) 入社 (株)山縣エンタープライズ 取締役 栃木産業(株) 専務取締役(現任) 公益財団法人山縣有朋記念館 副理 理事長(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役	-	田村 稔郎 (注) 2	1952年 3月 9日	1976年 8月 1980年11月 1999年 6月 2002年 8月 2005年12月 2008年 7月 2016年 2月	小宮宗太郎公認会計士事務所 入所 プライスウォーターハウス会計事務所 入所 監査法人トーマツ 入社 監査法人トーマツ 代表社員 田村公認会計士事務所所長(現任) 当社 監査役(現任) (株)キャンドウ 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	13,800
計							1,786,600

(注) 1. 常務取締役内藤剛は代表取締役会長兼社長の次男であります。

2. 取締役脇本源一は社外取締役であります。また、監査役山縣有徳及び田村稔郎は社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2019年5月24日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、2017年5月26日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的な発展と株主価値向上のため、コーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と経営理念の推進を経営の最重要課題としております。

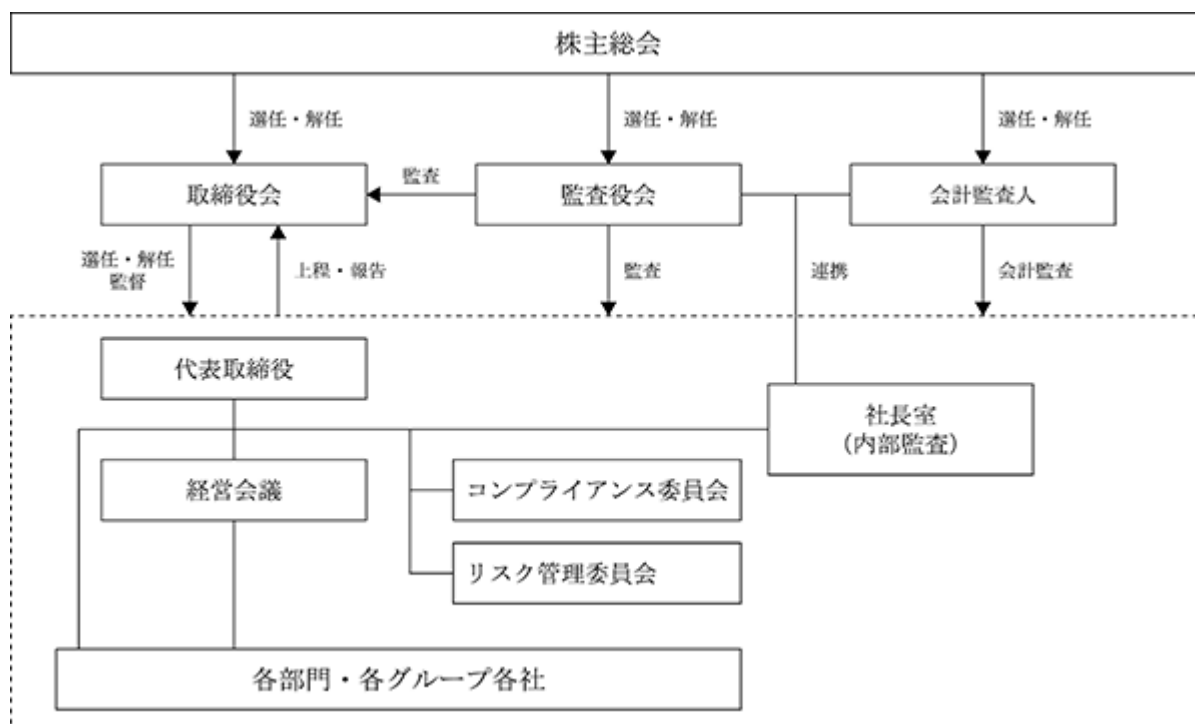
そのため、社外取締役を1名設置し、社外からの客観的な視点、意見を積極的に受け入れ、経営に対する相互牽制機能を高めております。また、監査役3名のうち、2名は社外監査役であり、社外取締役と合わせてコーポレート・ガバナンス機能を担保しております。更に顧問弁護士に対してガバナンス、コンプライアンス、法務上の助言を適宜、求めることができる体制を敷いております。

今後につきましては、ディスクロージャーの透明性確保と向上のため一層の説明責任を果たしていくとともに、更なる経営チェック機能の充実・強化を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

a．会社の機関・内部統制に関する概要

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



b．会社の機関について

イ 取締役会

当社では、経営の意思決定及び取締役の職務執行状況の監督・管理を行うために原則として月1回の定例取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。当社の取締役会は、取締役5名（うち1名は社外取締役）で構成されております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

ロ 監査役会

当社では、監査役設置会社の形態を採用し、常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任し、3名体制により構成される監査役会を設置しております。監査役会は、原則毎月1回、また、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。また監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。

八 経営会議

経営会議は、取締役4名（社外取締役を除く）と常勤監査役で構成され、原則毎週開催しております。経営会議では、経営の全般的執行に関して必要とされる事項について審議を行っており、各部門から代表取締役が報告を受けると同時に、経営の全般的執行に関して各部門に適切な監督、指示を行い、迅速な経営判断体制を構築しております。また、内容に応じて部長等を参画させております。

ニ コンプライアンス委員会、リスク管理委員会

当社は、法令遵守や事業上のリスクを把握するために、代表取締役社長を議長として、定例委員会を原則として3ヶ月に1回開催しております。法令上の問題やリスクについて検討を行い、適切な経営判断を行える体制を確保しております。

シ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを整備することにより、コンプライアンスの遵守及びリスクマネジメントの強化等に取り組むとともに、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、経営理念の具体的実現のためには、法令の遵守を行うことがその前提であると考えており、様々な機会を通じて、法令等の遵守を役職員個々に周知徹底している。
- 2) 当社は、経営理念の具体的な実践を果たすため、各役職員の行動指針となる「行動規範」を制定し、各役職員に当該規範の徹底的な遵守を求める。なお、同規範の第1条で、法令遵守の徹底を求めることを規定し、当社の断固とした姿勢を伝えている。
- 3) コンプライアンス規程により、当社の具体的な取り組みを明らかにしている。
- 4) コンプライアンス委員会の開催（四半期毎）により、組織的な法令遵守体制を確立している。
- 5) 当社は役職員個々が自身の法令遵守の徹底もしくは部下の監督を行うとともに、法令違反となる行為及び疑義のある行為に対しては対策を講じることとしている。特に影響が大きいと判断される時は、取締役会は、全社的に問題を解決するための行動をするものとする。
- 6) 当社は、内部通報制度を定め、役職員がコンプライアンス違反または違反の疑いが強い行為を発見した場合、当該制度に基づき対処することにしており、経営の透明化を図ることに努める。
- 7) 監査役は、取締役による法令もしくは定款に違反する行為を発見したとき、またはそのおそれがあると認めるときは取締役会に報告する等、適切な措置を講じる。
- 8) 当社は、反社会的勢力対応要領を定め、反社会的勢力への対応方針を明確にし、反社会的勢力との関係を断絶する業務運営を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録のほか、取締役の職務執行にかかる文書を、文書管理規程に基づき保管し管理している。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社の損失発生危険の管理に対する基本的な考え方はボトムアップ型アプローチであり、第一義的に、実際の業務執行部門別に、損失発生の起因となるリスクの種類を精査し、各部門がリスク管理を実行することとしている。全社的な影響が大きく各部門が対応することが困難なリスク及び全社的に重要な影響を与えると判断されたリスクについては、取締役会でその対応を適宜、検討する。
- 2) 前号の対応を組織的に明確にするために、リスク管理規程を定め、網羅的なリスク管理を実践することとしている。
- 3) リスクを統合的に管掌する部門は管理本部とし、全社的なリスクコントロールを行うものとする。
- 4) リスク管理委員会を設置し、四半期ごとに、全社的観点より、リスクの棚卸しを実践し、継続的かつ安定的な経営を目指す。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、定期的に取り締役会を開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役及び必要に応じて参加する役員職者をメンバーとする経営会議にて重要事項の協議を行う。
- 2) 当社は、取締役会もしくは経営会議で決定した事項を毎日実施する朝礼で各従業員に速やかに伝達し、また、会社全体の方針等については全体会議にて伝達することでコミュニケーションの適正化を図ることとしている。これにより各従業員が自身の行動を効果的に統制することが可能となっている。
- 3) 取締役会は、全社的な目標として策定する経営計画及び予算等について決議するとともに、その予算達成状況について報告を受ける。
- 4) 取締役は、職務権限規程に定めた職務権限表等に基づき、適切に職務を執行する。

ホ 当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及び子会社は、全体会議等で繰り返し経営理念を役員に周知徹底し、各部門及び各役職員の業務運営状況を把握する。
- 2) 当社及び子会社は、部門内及び部門間で、フォーマルもしくはインフォーマル問わず、定期的にもしくは必要に応じ会議を開催し、情報の共有化を通じて管理及び連携を強化する。
- 3) 当社及び子会社は、財務報告にかかる内部統制体制を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。
- 4) 当社及び子会社は、業務の適正を確保するために、計画的に内部監査を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 各監査役に求められた場合、管理本部に監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 前号の使用人は当該業務に従事する場合、同監査役の指示に従い、その職務を行うものとし、当該業務を遂行するために、他の命令系統の指示は仰がない。
- 2) 会社として人事考課を行う際に、当該業務の評価を行うのは監査役であり、同評価は直接、経営者に伝達されるものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び使用人(以下、「取締役等」という。)は、監査役からの求めに応じて、取締役会その他監査役の出席する会議において、随時その職務の執行状況の報告を行うものとする。
- 2) 取締役等は、当社に著しい損害を及ぼす事実等、当社に重大な影響を及ぼす事項について、速やかに監査役に報告を行う。
- 3) 監査役は、業務執行にかかる重要な書類を適宜閲覧するほか、必要に応じて取締役等に対して説明を求めることができる。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、「監査役監査規程」に基づいた監査を行うとともに、取締役会その他重要な会議への出席、及び内部監査部門・監査法人等との関係を通じ、監査を実効的に行う。
- 2) 監査役は、独自に意思形成を行うため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士及び公認会計士等その他の外部専門家の活用を検討する。

リスク管理体制の整備状況について

当社のリスク管理体制は、企業倫理の尊重と法令の遵守を基本としており、コンプライアンス規程、リスク管理規程の制定により、運用を行っております。また、監査役監査・内部監査を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。さらに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置・運営して、法令を遵守した企業活動を展開し、リスクの低減を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

代表取締役社長直属の社長室に内部監査担当者を1名配置し、当社グループ内の業務監査を行い、改善提案を行うとともに、監査結果及び改善点について代表取締役社長に報告しております。

当該監査に基づき、代表取締役社長から改善等の指示があった場合には、内部監査担当者は速やかに被監査部門の責任者にその旨を文書で通知し、改善状況に関する報告を受けた後、代表取締役社長に報告書を提出しております。

ロ 監査役監査

各監査役は、監査役会の定めた監査計画、監査方針に従い、会社の組織体制、管理体制、会社諸規程の整備・運用状況等の監査を通じ、取締役の業務執行に関する適正性監査、内部統制システムの状況の監査及び検証を行っております。監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより、監査業務の認識を共有しております。また、監査役は会計監査人からの監査実施状況の報告や情報交換を行うことで、情報共有並びに監査の質・効率等の向上を図るよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役は、社内取締役に対する監督、自己の見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性を担っており、また、社外監査役は、リスクマネジメントの監査、経営に対する監視及び監督機能を担っております。

社外取締役脇本源一氏は69個(13,800株)の新株予約権(ストックオプション)を所有し、社外監査役田村稔郎氏は13,800株を所有しておりますが、それ以外の人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針についての明確な定めはありませんが、その選任につきましては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。

ハ 社外取締役、社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携及び内部統制との関係

社外取締役は、社長室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等に関する報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、当社の現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的で効果的な監査役監査を行うために、会計監査人及び社長室との情報交換を含む協力関係を維持しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の2019年2月期における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,862	134,500	-	-	48,362	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,625	8,000	-	-	1,625	1
社外役員	7,430	6,840	-	-	590	3

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役の業績貢献度を勘案して決定しております。また、報酬の総額が1億円以上に該当する役員が存在しないため、個別の報酬等については記載しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

イ 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,150千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アトム	6,000	5,898	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アトム	6,000	6,150	取引関係の強化

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 前原 一彦
指定社員・業務執行社員 三宅 清文

継続監査年数につきましては、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

□ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 1名

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社では、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

イ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。責任の限定額は法令に規定する最低責任限度額としております。なお、有価証券報告書提出日現在、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査業務の内容等を勘案した上で、監査役の同意を得て取締役会で決議し定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,458	2,327,962
受取手形及び売掛金	1,596,478	1,638,614
商品	37,711	27,270
未成業務支出金	22,771	29,371
繰延税金資産	27,221	33,029
未収還付法人税等	35,254	17,046
その他	272,094	207,959
貸倒引当金	1,913	2,301
流動資産合計	3,883,076	4,278,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	97,769	95,407
工具、器具及び備品(純額)	19,629	18,222
リース資産(純額)	20,969	17,063
その他(純額)	3,808	4,560
有形固定資産合計	142,177	135,254
無形固定資産		
のれん	143,009	121,008
ソフトウェア	169,327	103,931
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	316,092	228,695
投資その他の資産		
投資有価証券	20,282	30,083
繰延税金資産	44,390	105,374
その他	190,108	246,788
投資その他の資産合計	254,782	382,246
固定資産合計	713,052	746,196
資産合計	4,596,128	5,025,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,572	1,564,750
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	9,403	8,029
未払金	220,455	229,083
未払法人税等	91,568	127,669
賞与引当金	34,170	33,831
その他	91,174	81,699
流動負債合計	2,177,344	2,205,064
固定負債		
長期借入金	560,000	400,000
リース債務	13,668	10,844
資産除去債務	21,527	22,089
役員退職慰労引当金	64,170	114,747
固定負債合計	659,365	547,681
負債合計	2,836,709	2,752,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	234,218	234,542
資本剰余金	748,671	808,723
利益剰余金	833,716	1,261,705
自己株式	60,017	35,574
株主資本合計	1,756,588	2,269,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	3,005
その他の包括利益累計額合計	2,830	3,005
純資産合計	1,759,419	2,272,402
負債純資産合計	4,596,128	5,025,148

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
売上高	9,844,776	14,152,117
売上原価	7,729,857	11,099,897
売上総利益	2,114,919	3,052,219
販売費及び一般管理費	1 1,783,645	1 2,420,106
営業利益	331,273	632,113
営業外収益		
受取利息	63	81
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	4,384	11,741
その他	1,778	3,629
営業外収益合計	6,238	15,464
営業外費用		
支払利息	1,852	2,593
その他	41	678
営業外費用合計	1,893	3,272
経常利益	335,619	644,305
特別利益		
固定資産売却益	2 252	2 8
特別利益合計	252	8
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 216
固定資産除却損	4 3,950	4 0
減損損失	5 -	5 25,569
その他	-	1,115
特別損失合計	3,950	26,901
税金等調整前当期純利益	331,921	617,412
法人税、住民税及び事業税	124,123	182,370
法人税等調整額	42,417	66,868
法人税等合計	81,705	115,502
当期純利益	250,215	501,909
親会社株主に帰属する当期純利益	250,215	501,909

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	250,215	501,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	174
その他の包括利益合計	1,053	174
包括利益	251,269	502,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,269	502,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233,438	191,762	637,365	123,957	938,608	1,777	1,777	940,386
当期変動額								
新株の発行	780	775			1,555			1,555
剰余金の配当			53,864		53,864			53,864
親会社株主に帰属する当期純利益			250,215		250,215			250,215
自己株式の取得				275,686	275,686			275,686
自己株式の処分								
株式交換による増加		556,132		339,626	895,759			895,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,053	1,053	1,053
当期変動額合計	780	556,908	196,351	63,939	817,979	1,053	1,053	819,033
当期末残高	234,218	748,671	833,716	60,017	1,756,588	2,830	2,830	1,759,419

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,218	748,671	833,716	60,017	1,756,588	2,830	2,830	1,759,419
当期変動額								
新株の発行	324	324			648			648
剰余金の配当			73,920		73,920			73,920
親会社株主に帰属する当期純利益			501,909		501,909			501,909
自己株式の取得				136	136			136
自己株式の処分		59,728		24,580	84,308			84,308
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						174	174	174
当期変動額合計	324	60,052	427,989	24,443	512,808	174	174	512,983
当期末残高	234,542	808,723	1,261,705	35,574	2,269,397	3,005	3,005	2,272,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,921	617,412
減価償却費	82,395	129,316
のれん償却額	11,000	22,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	826	387
受取利息及び受取配当金	75	93
支払利息	1,852	2,593
持分法による投資損益(は益)	4,384	11,741
有形固定資産除却損	3,950	0
有形固定資産売却損益(は益)	252	208
減損損失	-	25,569
売上債権の増減額(は増加)	22,051	42,136
たな卸資産の増減額(は増加)	3,126	1,892
仕入債務の増減額(は減少)	52,144	5,821
未払金の増減額(は減少)	26,475	8,348
賞与引当金の増減額(は減少)	25,048	338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,203	50,577
その他	58,705	71,831
小計	283,137	870,007
利息及び配当金の受取額	127	2,240
利息の支払額	3,618	1,926
法人税等の支払額	117,837	141,598
法人税等の還付額	-	32,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,808	760,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,303	13,789
有形固定資産の売却による収入	600	158
資産除去債務の履行による支出	-	746
無形固定資産の取得による支出	18,029	62,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	293,359	-
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
貸付けによる支出	11,510	950
貸付金の回収による収入	3,119	6,207
出資金の回収による収入	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,273	2,113
敷金及び保証金の回収による収入	4,923	2,379
保険積立金の払戻による収入	429	-
保険積立金の積立による支出	11,759	11,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,755	83,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	300,000	500,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	80,000	160,000
リース債務の返済による支出	6,548	9,718
株式の発行による収入	1,555	648
自己株式の取得による支出	275,686	136
配当金の支払額	53,672	73,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,648	242,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	758,212	434,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,245	1,893,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,458	2,327,962

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

シンプロメンテ株式会社

株式会社テスコ

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社TNP

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～60年
工具、器具及び備品	4～15年
その他	2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ7年の期間にわたり、均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(追加情報)

(特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2019年1月15日付「特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」でお知らせいたしました、特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、2019年2月14日に払込手続きが完了しております。

処分の概要

(1) 処分期日	2019年2月14日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 39,600株
(3) 処分価額	1株につき 2,129円
(4) 処分総額	84,308,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社子会社従業員 203名 39,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	124,012千円	132,411千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	14,384千円	23,933千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費うち主要な費目及び金額の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
給料及び手当	780,899千円	1,110,029千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,203 "	50,577 "
賞与引当金繰入額	5,459 "	67,456 "
退職給付費用	19,900 "	27,230 "
減価償却費	82,395 "	129,316 "
貸倒繰入額	826 "	322 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
車両	252千円	8千円
計	252千円	8千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
建物	- 千円	216千円
計	- 千円	216千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
建物	3,836千円	- 千円
工具、器具及び備品	113 "	0 "
計	3,950千円	0千円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類
東京都三鷹市	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用が見込めなくなり遊休資産となったソフトウェアを、回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失25,569千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,518	252
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,518	252
税効果額	464	77
その他有価証券評価差額金	1,053	174
その他の包括利益合計	1,053	174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,783,300	3,593,600	-	5,376,900

(変動事由の概要)

株式分割による増加 3,566,600株

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 27,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,043	545,244	548,424	96,863

(変動事由の概要)

株式分割による増加 200,086株

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付による増加 345,000株

株式交換による減少 548,424株

単元未満株式の買取りによる増加 158株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年第2回新株予約権(い) (ストック・オプションとしての 新株予約権)	-	-	-	-	-	-
	2009年第3回新株予約権 (ストック・オプションとし ての新株予約権)	-	-	-	-	-	-
	2012年第4回新株予約権 (ストック・オプションとし ての新株予約権)	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

配当支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,864	32.00	2017年 2月28日	2017年 5月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,920	14.00	2018年 2月28日	2018年 5月28日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,376,900	7,200	-	5,384,100

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加

7,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	96,863	49	39,600	57,312

（変動事由の概要）

特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少

39,600株

単元未満株式の買取りによる増加

49株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2012年第4回新株予約権（ストック・オプションとしての新株予約権）	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

配当支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,920	14.00	2018年 2月28日	2018年 5月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2019年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,496	26.00	2019年 2月28日	2019年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	1,893,458千円	2,327,962千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,893,458千円	2,327,962千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるサーバー等の設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しており、また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金及び設備投資に係るものであり、固定金利のため、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権・敷金及び保証金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,893,458	1,893,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,596,478	1,596,478	-
(3) 未収還付法人税等	35,254	35,254	-
(4) 投資有価証券	5,898	5,898	-
資産計	3,531,088	3,531,088	-
(1) 買掛金	1,570,572	1,570,572	-
(2) 未払金	220,455	220,455	-
(3) 未払法人税等	91,568	91,568	-
(4) リース債務	23,071	23,534	463
(5) 長期借入金	720,000	720,000	-
負債計	2,625,667	2,626,130	463

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,327,962	2,327,962	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,638,614	1,638,614	-
(3) 未収還付法人税等	17,046	17,046	-
(4) 投資有価証券	6,150	6,150	-
資産計	3,989,773	3,989,773	-
(1) 買掛金	1,564,750	1,564,750	-
(2) 未払金	229,083	229,083	-
(3) 未払法人税等	127,669	127,669	-
(4) リース債務	18,873	18,434	439
(5) 長期借入金	560,000	560,815	815
負債計	2,500,376	2,500,752	375

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	14,384	23,933

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資 産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,893,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,596,478	-	-	-
合計	3,489,936	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,327,962	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,638,614	-	-	-
合計	3,966,577	-	-	-

(注4) リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	9,403	7,431	4,835	1,266	134	-
長期借入金	160,000	160,000	160,000	160,000	80,000	-
合計	169,403	167,431	164,835	161,266	80,134	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,029	6,054	2,563	1,450	776	-
長期借入金	160,000	160,000	160,000	80,000	-	-
合計	168,029	166,054	162,563	81,450	776	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,898	1,818	4,080
小計	5,898	1,818	4,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,898	1,818	4,080

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,150	1,818	4,332
小計	6,150	1,818	4,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,150	1,818	4,332

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の総合型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、一部の連結子会社が加入する外食産業ジェフ厚生年金基金は、厚生労働大臣より代行返上の認可を受け、2019年1月1日付で企業年金基金へ移行しています。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,582千円、当連結会計年度8,856千円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
年金資産の額	201,795,101千円	222,748,520千円
年金財政計算上の数理債務 の額と最低責任準備金の額 との合計額	213,489,103千円	229,089,339千円
差引額	11,694,001千円	6,340,818千円

(注1) 前連結会計年度は2017年3月31日現在の額、当連結会計年度は2018年3月31日現在の額となっております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.39% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 0.28% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(注2) 掛け金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度2,168,247千円、当連結会計年度2,129,831千円)及び不足金(前連結会計年度9,489,073千円、当連結会計年度4,408,464千円)となります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

内容	2012年 第4回新株予約権
決議年月日	2012年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 38名
株式の種類及び付与数株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 151,200株
付与日	2012年2月28日
権利確定条件	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2014年3月1日～2022年2月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2017年11月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2012年 第4回新株予約権
権利確定前	
前事業年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前事業年度末（株）	42,600
権利確定（株）	-
権利行使（株）	7,200
失効（株）	3,000
未行使残（株）	32,400

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2017年11月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2012年 第4回新株予約権
決議年月日	2012年2月28日
権利行使価格（円）	90
行使時平均株価（円）	2,470
付与日における公正な評価単価（円）	-

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|--|----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 66,096千円 |
| (2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | 16,552千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,142千円	11,702千円
役員退職慰労引当金	19,648 "	35,135 "
資産除去債務	7,448 "	7,643 "
未払事業税	9,092 "	11,096 "
関係会社株式	111,961 "	111,961 "
繰越欠損金	262,395 "	163,707 "
減価償却費	35,541 "	26,800 "
その他	7,462 "	10,540 "
繰延税金資産小計	465,692千円	378,588千円
評価性引当額	386,074 "	233,441 "
繰延税金資産合計	79,618千円	145,146千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,249千円	1,326千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,428 "	5,290 "
その他	1,328 "	126 "
繰延税金負債合計	8,005千円	6,743千円
繰延税金資産純額	71,612千円	138,403千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,221千円	33,029千円
固定資産 - 繰延税金資産	44,390 "	105,374 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	1.2%	0.6%
所得拡大税制の税額控除	2.6%	1.7%
評価性引当額の増減	7.0%	15.8%
連結子会社との適用税率の差	1.3%	4.0%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	18.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各営業所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～24年と見積り、割引率は0.21%～1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
期首残高	11,798千円	21,527千円
株式交換による増加額	7,191 "	- "
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,739 "	1,272 "
資産除去債務の履行による減少額	1,312 "	821 "
時の経過による調整額	110 "	111 "
期末残高	21,527千円	22,089千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	販売高(千円)
(株)すかいらく	2,430,582

(注) 当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	販売高(千円)
(株)すかいらく	4,418,398

(注) 当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	333.22円	426.60円
1株当たり当期純利益金額	49.46円	94.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.08円	94.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,215	501,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,215	501,909
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,594	5,283,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,832	31,180
(うち新株予約権(株))	(39,832)	(31,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	160,000	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,403	8,029	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	560,000	400,000	0.3	2020年5月31日～ 2022年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,668	10,844	2.5	2020年3月10日～ 2024年1月10日
合計	743,071	578,873	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	160,000	80,000	-
リース債務	6,054	2,563	1,450	776
合計	166,054	162,563	81,450	776

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,326,232	7,472,533	11,068,794	14,152,117
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	121,917	346,164	544,074	617,412
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	83,770	244,567	392,627	501,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.87	46.32	74.35	94.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.87	30.45	28.03	20.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,062	419,197
前払費用	6,965	4,517
関係会社短期貸付金	90,000	60,000
繰延税金資産	894	372
未収還付法人税等	22,716	17,046
その他	2 18,243	2 20,684
流動資産合計	620,881	521,818
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	106	53
その他(純額)	2,575	1,718
有形固定資産合計	1 2,682	1 1,771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	6,150
関係会社株式	1,223,170	1,223,170
敷金及び保証金	801	801
関係会社長期貸付金	210,000	150,000
保険積立金	23,518	35,277
繰延税金資産	18,399	33,809
投資その他の資産合計	1,481,787	1,449,208
固定資産合計	1,484,470	1,450,980
資産合計	2,105,351	1,972,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	1,292	3,797
未払法人税等	304	11,954
その他	2 65,297	2 7,048
流動負債合計	226,894	182,800
固定負債		
長期借入金	560,000	400,000
役員退職慰労引当金	64,170	114,747
固定負債合計	624,170	514,747
負債合計	851,064	697,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	234,218	234,542
資本剰余金		
資本準備金	192,538	192,862
その他資本剰余金	556,132	615,861
資本剰余金合計	748,671	808,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	328,584	264,553
利益剰余金合計	328,584	264,553
自己株式	60,017	35,574
株主資本合計	1,251,456	1,272,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,830	3,005
評価・換算差額等合計	2,830	3,005
純資産合計	1,254,287	1,275,250
負債純資産合計	2,105,351	1,972,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
売上高	3 3,586,103	3 305,412
売上原価	2,815,763	-
売上総利益	770,340	305,412
販売費及び一般管理費	1 673,762	1 290,309
営業利益	96,578	15,102
営業外収益		
受取利息	3 174	3 1,006
受取配当金	12	2,204
その他	381	344
営業外収益合計	568	3,555
営業外費用		
支払利息	1,696	2,298
その他	23	58
営業外費用合計	1,719	2,356
経常利益	95,426	16,301
特別利益		
固定資産売却益	2 252	2 -
特別利益合計	252	-
税引前当期純利益	95,678	16,301
法人税、住民税及び事業税	37,580	21,377
法人税等調整額	9,499	14,965
法人税等合計	28,080	6,411
当期純利益	67,598	9,889

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		2,701,124	95.9	-	-
商品売上原価				-	-
商品期首たな卸高		12,241		-	-
当期商品仕入高		117,486		-	-
合計		129,728		-	-
会社分割による減少高		15,089		-	-
商品期末たな卸高		-		-	-
当期商品売上原価		114,638	4.1	-	-
売上原価		2,815,763	100.0	-	-

(脚注)

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算方法を採用しております。	1 原価計算の方法

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	233,438	191,762		191,762	637,365	637,365	123,957	938,608
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	780	775		775				1,555
剰余金の配当					53,864	53,864		53,864
当期純利益					67,598	67,598		67,598
分割型の会社分割による減少					322,514	322,514		322,514
自己株式の取得							275,686	275,686
自己株式の処分								
株式交換による増加			556,132	556,132			339,626	895,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	780	775	556,132	556,908	308,780	308,780	63,939	312,848
当期末残高	234,218	192,538	556,132	748,671	328,584	328,584	60,017	1,251,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,777	1,777	940,386
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			1,555
剰余金の配当			53,864
当期純利益			67,598
分割型の会社分割による減少			322,514
自己株式の取得			275,686
自己株式の処分			
株式交換による増加			895,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	1,053	1,053
当期変動額合計	1,053	1,053	313,901
当期末残高	2,830	2,830	1,254,287

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	234,218	192,538	556,132	748,671	328,584	328,584	60,017	1,251,456	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	324	324		324				648	
剰余金の配当					73,920	73,920		73,920	
当期純利益					9,889	9,889		9,889	
分割型の会社分割による減少									
自己株式の取得							136	136	
自己株式の処分			59,728	59,728			24,580	84,308	
株式交換による増加									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	324	324	59,728	60,052	64,031	64,031	24,443	20,788	
当期末残高	234,542	192,862	615,861	808,723	264,553	264,553	35,574	1,272,245	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,830	2,830	1,254,287
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			648
剰余金の配当			73,920
当期純利益			9,889
分割型の会社分割による減少			
自己株式の取得			136
自己株式の処分			84,308
株式交換による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	174	174
当期変動額合計	174	174	20,963
当期末残高	3,005	3,005	1,275,250

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年

その他 6年

3 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除科目として独立掲記していましたが、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「工具、器具及び備品」116千円、「減価償却累計額」9千円、「その他」4,483千円、「減価償却累計額」1,908千円は、「工具、器具及び備品(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2019年1月15日付「特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」でお知らせいたしました、特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、2019年2月14日に払込手続が完了しております。

処分の概要

(1) 処分期日	2019年2月14日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 39,600株
(3) 処分価額	1株につき 2,129円
(4) 処分総額	84,308,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社子会社従業員 203名 39,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,917千円	2,828千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	- 千円	18,330千円
短期金銭債務	55,732 "	- "

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	124,140千円	149,340千円
給料及び手当	242,962 "	- "
役員退職慰労引当金繰入額	37,203 "	50,577 "
法定福利費	45,626 "	5,540 "
支払手数料	52,674 "	41,288 "
地代家賃	24,457 "	1,907 "
減価償却費	7,281 "	910 "
貸倒引当金繰入額	708 "	- "

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
車両	252千円	- 千円
計	252千円	- 千円

3. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
経営指導料	- 千円	305,412千円
営業取引以外の取引高	158 "	1,002 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)
子会社株式	1,213,170	1,213,170
関連会社株式	10,000	10,000
合計	1,223,170	1,223,170

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	799千円	278千円
未払事業所税	95 "	94 "
役員退職慰労引当金	19,648 "	35,135 "
関係会社株式	111,961 "	111,961 "
小計	132,504 "	147,470 "
評価性引当額	111,961 "	111,961 "
繰延税金資産合計	20,543千円	35,508千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,249千円	1,326千円
繰延税金負債合計	1,249千円	1,326千円
差引：繰延税金資産純額	19,293千円	34,182千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	6.5%
住民税均等割	ため注記を省略しております。	1.8%
所得拡大税制の税額控除		- %
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	車両運搬具	2,575	-	-	857	1,718	2,765
	工具、器具及び備品	106	-	-	53	53	62
	計	2,682	-	-	910	1,771	2,828

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	64,170	50,777	-	114,747

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 http://www.shin-pro.com/ 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年2月末現在の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数に応じて「ジェフグルメカード」を下記のとおり贈呈いたします。 (2) 株主優待の内容 100株以上300株未満 全国共通食事券「ジェフグルメカード」 500円相当 300株以上900株未満 全国共通食事券「ジェフグルメカード」1,000円相当 900株以上 全国共通食事券「ジェフグルメカード」3,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第33期（自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日）2018年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 2018年 3月 1日 至 2018年 5月31日）2018年 7月13日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 2018年 6月 1日 至 2018年 8月31日）2018年10月12日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 2018年 9月 1日 至 2018年11月30日）2019年 1月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年 5月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月24日

シンメンテホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンメンテホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンメンテホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンメンテホールディングス株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンメンテホールディングス株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

シンメンテホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三宅 清文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンメンテホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンメンテホールディングス株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。